

平成22年度 事業計画

I 事業活動方針

- 1) 当協会は、東国原知事の就任以来の積極的なPR活動を側面から支えながら、本県観光の振興に資する様々な事業を積極的に展開して参りました。
- 2) しかしながら、折からの世界同時不況や新型インフルエンザの流行の影響等から、本県への観光客の入り込みも落ち込み、観光業界は厳しい状況に置かれています。
- 3) このような中、平成20年度から取り組んでおります「『日本のふるさと宮崎』キャンペーン」は、自然、歴史、文化等の既存の観光素材に加え、さらに、神話・伝説・スピリチュアルという本県独自の要素を織り込んでおり、現在、その成果もあって、神話・スピリチュアルスポットといわれる観光地では、観光客数も増加傾向にあります。
- 4) 一方では、平成23年春に九州新幹線の全線開通が予定されており、これまで以上に大都市圏等との交流も活発化することから、本県への積極的な誘客対策を実施することにより、さらなる来県者の増加が期待されています。
- 5) また、コンベンション誘致につきましては、「平成21年度日本獣医師会学会年次大会」や国際会議として「第16回ディスプレイ国際ワークショップ」など大型コンベンションの開催を実現させ、平成22年度以降もこれまでの活動の成果から様々な大会の開催が予定されています。
- 6) さらに、スポーツランドみやぎの推進につきましては、今年も、2月を中心にプロ野球5球団、韓国プロ野球2球団、Jリーグは18チームが宮崎県内で春季キャンプを行いました。特にJリーグは全37チーム中約半数が宮崎に集中しています。
- 7) 今年も、2年連続の日本一を目指す読売巨人軍や、期待のルーキー、菊池雄星選手が入団した埼玉西武ライオンズなど、話題性もいっぱい、さらなる賑わいを見せました。
- 8) このように、厳しい中にも一部に明るい材料が見られる本県観光を今後さらに押し上げるためには、知事の提唱する「県民総力戦」による攻めの姿勢での施策の展開が必要となります。
- 9) そこで、当協会では、平成22年度におきまして、これまでの取組を着実に推進するとともに、県や市町村、観光関連業界・団体との積極的な連携・協力を図りながら、新たな視点で事業の創出・展開に取り組み、本県の魅力を国内外に発信して参ります。

1 観光推進について

観光推進については、内外の多様化する観光志向を的確に把握し、本県への観光客誘致を積極的に推進するため、県・市町村・観光関係団体等のもとより、九州観光推進機構や観光庁とも密接に連携し、国内外からの観光客誘致に向けた効果的な宣伝・誘致活動を展開します。

なお、官民一体となって、本県への短期的、特別的な観光客誘致キャンペーンに取り組んできた「国際リゾートみやざき大型観光キャンペーン推進協議会」が解散を予定されていることから、同協議会の事務局でもある当協会が事業を引き継いで取り組んで参ります。

(1) 国内対策

- ⑨⑩・平成20年度にスタートした「『日本のふるさと宮崎』キャンペーン」が最終年度を迎えるので、その集大成として、これまでの実績成果を踏まえ、キャリア・エージェントと連携しながら、神話やスピリチュアル、豊かな食材等宮崎ならではの観光資源を生かした誘客キャンペーンを展開し、宮崎ブランドの確立に取り組みます。
- ⑨⑩・観光関係事業者等で構成する「宮崎観光プロモーション会議」を立ち上げ、観光素材の磨き上げや誘客の仕掛け作りを進めます。また、特に誘客につながる取り組みを観光キャンペーン等で積極的にPRします。
- ⑨⑩・平成23年3月の九州新幹線全線開通により、増加が見込まれる南九州への観光客の本県への誘致を図るため、県内市町村、観光団体と連携し、観光資源の発掘、磨き上げを行います。また、鹿児島県、熊本県とも連携しながら、新幹線停車駅から宮崎への新たな観光ルートの開発に取り組みます。
- ⑨⑩・JRが全国規模で実施するデスティネーションキャンペーンに、熊本県、鹿児島県とともに参加し、新幹線開業後の平成23年秋のキャンペーン期間に向けた誘客の取組を3県合同で実施します。
- ⑨⑩・平成21年度にスタートした県内の縁結びスポットを紹介する「宮崎恋旅」キャンペーンは県外の観光客から好評を得ており、これをさらに継続させ、かつて新婚旅行ブームで賑わった本県に新たな恋旅ブームを創出します。
 - ・テレビ、新聞、旅行雑誌、タウン誌等のメディア及びインターネットを駆使して観光PRを展開します。
 - ・宮崎県県外事務所の機能を最大限に活用し、連携して、都市圏での観光PRを推進します。
 - ・市町村、民間団体との連携のもと、本県の地域資源を生かしながら、学校教育で求められている自然・環境・文化などの体験要素に対応した体験メニューの造成を図り、本県への教育旅行誘致を図ります。
- ⑨・日本一に輝く宮崎牛等、高い評価を受けている本県の食材等を活用して、料理の開発、PR等を行う団体等に対して支援を行い、「食」による誘客を図ります。

(2) 国外対策

- ・韓国対策：円高、ウォン安により、観光客誘致について厳しい状況が続いていますが、定期便を利用したトレッキング、ゴルフ、マリンスポーツ体験ツアー等、年間を通じた観光客の安定的な確保を図るため、継続的なPR、招聘事業を実施するなど、観光客誘致対策のさらなる充実を図ります。

※ ⑨は平成22年度に特に重点的に推進する事項 ⑩は平成22年度に当協会が新たに取り組む事項

- ㊦・台湾対策：平成22年1月に、定期便が再就航したことから、旅行会社を集めての各種商談会を開催するとともに、ゴルフツアーやインセンティブツアー、修学旅行につながるキーパーソンの招聘及び台湾における認知度アップのための観光PR等を実施します。
- ㊦・中国対策：今後の日本へのインバウンドの柱として最重視されているマーケットであることから、知名度向上に重点を置きながら、観光PR、招聘事業、さらに、最近、特に増加しつつあるクルーズ、修学旅行等の誘致についても積極的な活動を実施していきます。また、上海、北京等からチャーター便を活用した誘客を図ります。
- ・香港対策：韓国、台湾に次いで観光客数が多い地域であり、香港→台湾→宮崎のアクセスも可能となったことから、これからも引き続き主要エージェントに対しての働きかけを行い、継続的な誘客を図ります。

2 コンベンション推進について

コンベンション推進については、国際会議や全国規模の各種大会、企業ミーティング及びインセンティブツアーの誘致を図るため、魅力的なコンベンション及びインセンティブプログラムを提案して、積極的に誘致セールスを行うとともに、県内の各関係機関とも連携しながら、効率的かつ効果的な誘致対策を講じます。

海外については、企業インセンティブツアー誘致を中心として、宮崎の良さをふんだんに取り入れたDVDなどを活用し積極的にセールスを展開していきます。

(1) コンベンション誘致

- ・ 県内の大学、各種団体に対して、九州規模大会開催等での開催支援や訪問での情報交換を通して、全国規模大会の誘致を働きかけていきます。
- ・ 東京、大阪、福岡などの大都市圏では、学会及び各種団体の本部・支部、大企業等に対し、宮崎県の県外事務所等と連携しながら誘致セールスを行います。
- ㊦・ 景気悪化で全国のコンベンション開催が縮小している中、国内で毎年安定的に開催されている学術会議を対象として、平成21年度に引き続き「学術会議等誘致推進懇談会」を福岡市で開催し、誘致に向けた情報交換、助言及び支援を積極的に行うなど、学術会議等の誘致を図ります。
- ・ 海外については、韓国、台湾、中国などを中心として、九州地区のコンベンションビューローやJNTO、海外事務所等と緊密に連携し、誘致セールスを実施していきます。
- ・ 特に、定期航空路線が就航している韓国及び台湾については、気軽に来県できる長所を活かし、関係機関と連携を図りながら、有力企業に対してインセンティブツアーの誘致を図るため積極的にセールスを行います。

(2) コンベンション支援

- ㊦・ 本県に多大な経済効果をもたらすコンベンション、イベント及びインセンティブツアーに対しては、開催支援補助金の効率的な運用のほか、主催者への情報提供やアドバイス、連絡調整、空港での出迎え、歓迎看板・郷土芸能・交通アクセスの支援など、おもてなし日本一にふさわしい、きめ細かな支援サービスを実施していきます。

※ ㊦は平成22年度に特に重点的に推進する事項

- ・ 特に、国際会議及び国際インセンティブツアーの受入においては、行政を含め、C I Q、航空会社、交通及びホテル等関係機関と連携し、安全かつ快適に宮崎入りをしていただけるよう支援体制の整備を図るなど、魅力ある国際コンベンションシティを目指します。

3 スポーツランドみやざき推進について

スポーツランドみやざきの推進については、激化する地域間の誘致競争に勝ち抜くため、受け入れ市町村との連携強化に取り組み、スポーツ施設や宿泊施設、自然環境などを相互に組み合わせることで、スポーツキャンプの「全県化」「多種目化」「通年化」を目指し、さらなるプロ及びアマチュアのチームの誘致促進を図ります。

また、サーフィンをはじめとする様々なマリンスポーツの推進や、韓国等とのマラソン大会の相互交流による国外観光客誘致に取り組みます。

(1) スポーツイベント等開催促進

- ・ 県内外から多くの参加者が見込める各種スポーツ大会、ダンロップフェニックストーナメントなど県内で開催されるゴルフ公式戦、プロ野球秋季教育リーグ「みやざきフェニックス・リーグ」の開催を支援します。

(2) スポーツランドみやざき誘致促進

- ㊦・ 実業団・大学等の競技団体、合宿取扱エージェントを個別訪問するなど、的を絞ったきめ細かなPR・セールスを実施し、合宿実績あるチームの定着並びに新規チームの誘致を図るとともに、出展セールス、キーパーソンの招聘を行い、合宿等の誘致促進を図ります。
- ㊧・ 県が実施した、主なスポーツ競技種目における基礎情報、本県のスポーツ環境の実態、国際大会・国内大規模大会の開催に向けた施設環境等の調査結果を踏まえ、新たなスポーツ大会やキャンプ・合宿等の誘致に取り組みます。
 - ・ 地域別の情報交換会を実施するなどして、市町村にキャンプ・合宿の誘致・受入のノウハウの普及を図ります。
- ㊨・ キャンプ中のチームに対する県産品の贈呈や、プロスポーツを受け入れている市町等が行う歓迎や観客サービスを支援するなど、より一層のキャンプ盛り上げ対策の強化を図ります。
 - ・ プロスポーツキャンプ等への県外観光客誘致を促進するため、県外向け広報、ポスターやガイドマップ作成・配布などの観客サービス事業を展開します。

4 観光みやざき振興基金事業について

本県観光振興に資する取り組みを支援し、観光みやざきのより一層の推進を図ります。

- ・ 実現すれば県内に大きな経済効果や観光振興の効果が見込まれるもので、前もって開催が予測しがたいスポーツをはじめとする各種大会やイベントの開催を支援します。
- ㊦・ 県全体または地域全体の観光振興に寄与する民間企業・団体等の新たな取り組みを支援します。
- ㊧・ 観光振興上の課題を解決するための取組で、その事業効果が全県的な観光振興に寄与すると認められるものに係る各種調査事業を支援します。
 - ・ 広域的に取り組む観光振興の実施計画策定及び当該計画に基づく事業の実施を支援します。

※ ㊦は平成22年度に特に重点的に推進する事項 ㊧は平成22年度に当協会が新たにに取り組む事項